

2014年2月17日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成26年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (19)	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	社会福祉法人 青山里会 四日市市山田町 5500-1	105,000	既存の特別養護老人ホームのユニット化を支援する。	(目的・理由) 既存の特別養護老人ホームの多床室等をユニット化することにより入居者の居住環境の改善を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	当該整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備ができない。	長寿介護課	
2 (19)	同上	社会福祉法人 慈幸会 桑名郡木曾岬町大字和富10-8	70,000	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (18)	高齢者関係施設耐震改修補助金	社会福祉法人 青山里会 四日市市山田町 5500-1	81,466	耐震診断の結果、補強が必要と判明した避難所指定を受けている民間の入所施設に対して、耐震改修にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 利用者の安全を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (15)	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	778,882	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために、国民健康保険法で定められた制度である。	医務国保課	
5 (15)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	814,507	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (15)	国民健康保険調整交付金	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	403,487	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために、国民健康保険法で定められた制度である。	医務国保課	
7 (15)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	492,379	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (15)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	346,787	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (15)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	507,713	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (15)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	203,148	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
11 (15)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	113,021	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (15)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	106,309	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (15)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	80,503	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (15)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	108,909	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (15)	同上	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	72,286	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (15)	国民健康保険調整交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	118,932	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために、国民健康保険法で定められた制度である。	医務国保課	
17 (15)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	226,749	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (15)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	271,196	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
19 (16)	後期高齢者医療 財政安定化基金 交付金	三重県後期高齢者 医療広域連合 津市桜橋2-96	1,000,000	三重県後期高齢者 医療広域連合にお ける保険料率の算 定にあたりその増 加抑制に要する費 用に充てるため、 基金の一部を取り 崩し、三重県後期 高齢者医療広域連 合に交付する。	(目的・理由) 後期高齢者医療制度の財政運 営の安定化を図るため、交付 金を交付する。 (根拠) 高齢者の医療の確保に関する 法律 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	同上	保険料率の算定にあ たりその増加抑制図 るためには、補助金 等の交付以外の方 法はない。	同上	
20 (60)	三重県地域医療 再生事業補助金 (MIE-NET構築 事業)	特定非営利活動法 人 三重緊急医療 情報管理機構 津市江戸橋2-174	90,546	地域医療再生計画 に基づき、県内の 救急医療機関にお ける円滑な患者搬 送体制の構築を図 るため、必要な整 備費用の一部を補 助する。	(目的・理由) 県内の救急患者の搬送にかか る関係機関の連携をより円滑 にするため、補助金を交付す る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の 整備 (施策) 救急・へき地等の医療 の確保	円滑な救急患者搬送 体制の構築を図るう えで、不採算要因の 多い事業であること から、補助金の交付 以外に方法はない。	地域医療 推進課	
21 (88)	三重県地域医療 再生事業補助金 (災害拠点病院 設備等整備事 業)	日本赤十字社三重 県支部 津市栄町1-891	79,048	地域医療再生計画 に基づき、災害拠 点病院の設備等整 備を図るため、必 要な整備費用の一 部を補助する。	(目的・理由) 県内の災害拠点病院の体制整 備を促進するため、補助金を交 付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	(政策) 危機管理 (施策) 防災・減災対策の推進 (目標) 災害医療体制の整備	県の災害医療体制を 整備するうえで、不 採算要因の多い分 野であることから、補 助金の交付以外に方 法はない。	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
22 (80)	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	139,982	放課後児童クラブの運営に係る経費について、市町に対して補助する。	(目的・理由) 放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図るために、放課後児童クラブの運営を補助し、児童の健全育成を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て(施策) 子育て支援策の推進(目標) 保育・放課後児童対策等の充実	放課後児童クラブの安定的な運営を図るためには、補助金の交付以外に方法はない。	子どもの育ち推進課	
23 (80)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	125,327	同上	同上	同上	同上	同上	
24 (80)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	95,361	同上	同上	同上	同上	同上	
25 (81)	延長保育促進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	83,244	市町以外の設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する経費に対して補助する。	(目的) 保護者の就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て(施策) 子育て支援策の推進(目標) 保育・放課後児童対策等の充実	特別保育に要する経費については、運営費として支弁される範囲外であることから、安定的な事業の実施のためには、補助金の交付以外の方法はない。	子育て支援課	
26 (81)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	86,071	同上	同上	同上	同上	同上	
27 (81)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	104,667	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
28 (82)	安心こども基金 保育基盤整備 事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	114,150	保育所の計画的な 整備等に対して補 助する。	(目的) 子どもを安心して育てることが できる体制を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	同上	増大する保育需要に 対応するため、多額 の経費を要する保育 所整備を進めるため には、補助金の交付 以外の方法はない。	同上	
29 (82)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	241,513	同上	同上	同上	同上	同上	
30 (82)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	103,441	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (36)	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人 青山里会 四日市市山田町 5500-1	自宅での生活が困 難な高齢者が軽費 老人ホームを低額 で利用できるよう に、施設運営費の 一部を補助する。	127,040	126,409	4月から12月までの入所者数 を実績とし、今年度の補助対 象経費を精査したことにより、 補助額が減額となるため。	長寿介護課	
2 (37)	同上	社会福祉法人 聖フランシスコ会 津市安濃町妙法 寺892	同上	72,246	72,087	同上	同上	
3 (38)	同上	社会福祉法人 長茂会 尾鷲市大字南浦 4584-3	同上	97,576	94,923	同上	同上	
4 (40)	介護基盤緊急整 備等特別対策事 業補助金	桑名市 桑名市中央町2- 37	地域密着型介護 施設等の緊急整 備及び既存施設の スプリンクラー整備 等にかかる経費を 助成する。	146,360	145,512	指名競争入札による工事費の 減額にともない、補助額が減 額となるため。	同上	
5 (53)	障がい者施設耐 震化等整備事業 費補助金	社会福祉法人 三重済美学院 伊勢市辻久留3- 17-5	社会福祉施設等 の耐震化等整備に 要する経費を補助 する。	461,685	422,886	一般競争入札による工事費の 減額にともない、補助額が減 額となるため。	障がい福 祉課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (89)	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金(家庭的養護体制充実支援事業)	社会福祉法人四日市厚生会 四日市市前田町14-20	社会福祉施設等の耐震化等整備に要する経費の一部を補助する。	405,225	341,157	同上	子育て支援課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (15)	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	84,729	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠)地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 人権の尊重と多様性を認め合う社会 (施策) 人権が尊重される社会づくり (目標) 人権が尊重されるまちづくりの推進	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権課	
2 (21)	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	一般財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258	252,396	廃棄物処理センター事業として整備する新小山最終処分場の施設整備費について、国の産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金の活用を図るとともに、県も支援を行う。	(目的・理由) 県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備を促進する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 環境を守る持続可能な社会 (施策) 廃棄物総合対策の推進 (目標) 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進	施設整備を円滑に進めるため、補助金を交付する以上に有効な方法は無い。	廃棄物・リサイクル課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1-14)	市町村合併支援 交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	90,000	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	(目的・理由) 市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策) 施策の推進を支えるために (施策) 市町村との連携の強化 (目標) 市町行財政運営の支援	合併市町において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町行財政課	平成25年 11月19日 決定

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1-14)	市町村合併支援 交付金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	合併市町の合併 後の一体的なまち づくりのための事 業の一部を支援す る。	66,700	72,400	小中学校の改修事業等にお いて、本交付金の対象経費の 増額があったため。	市町行財 政課	平成26年1 月20日決 定

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	178,452	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材を活用した公共施設等の整備を実施して、森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 三重県森林整備加速化・林業再生基金条例	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域の森林の整備や県産材を活用した施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法は無い。	森林・林業経営課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (22)	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会 松阪市殿町1340-1	鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止施設整備や地域協議会での取組にかかる経費を補助する。	78,045	78,030	入札差金による(整備事業)減額	獣害対策課	
2 (23)	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会 伊賀市馬場1128	同上	121,149	143,149	事業の執行に伴う補助額の追加による増額(整備事業)	同上	
3 (24)	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会 熊野市井戸町796	同上	91,696	59,403	事業量の減による減額(整備事業)	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (7)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	100,960	石油貯蔵施設の施設に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 新しいエネルギー社会の構築 (目標) エネルギー政策の総合的推進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	エネルギー政策課	
2 (19)	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	400,000	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (23)	パレー構想先端産業等立地促進補助金	関東化学株式会社 東京都中央区日本橋本町3丁目2-8	103,030	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (3)	四日市港管理組合県負担金(平成25年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,926,896	1,907,551	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済総務課	
2 (5)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	91,096	71,415	既交付決定事業の事業費減額のため	雇用対策課	
3 (6)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	同上	140,096	101,629	同上	同上	
4 (8)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	同上	82,229	81,601	同上	同上	
5 (15)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	115,144	112,582	補助対象職員の退職等による補助対象経費の減	地域資源活用課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (9)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1-891	支援体制整備事 業、窓口等相談事 業、その他の中小 企業に対する支援 事業に要する経費 を補助する。	115,258	114,532	補助事業の精査による減額 三重県産業支援センターへ の補助事業にかかる、人事異 動等に伴う人件費の減額	サービス 産業振興 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1-5)	下水道普及率 ジャンプアップ事 業補助金	津市 津市西丸之内23-1	80,445	平成7年度から12 年度までの各年度 に実施された市町 村単独事業費のう ち、平成3年度から 平成7年度までの 単独事業費の平均 値を上回る部分に 係る地方債の元利 償還額の一部を助 成する。 (平成12年度まで の制度で、新規採 択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的 な整備を促進することにより、 生活環境の改善を図り、併せて 公共用水域の水質保全に寄与 する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付 要綱	(政策) 資源循環型社会の構 築 (施策) 水環境の保全 (目標) 生活排水処理施設の 整備率	後年度の元利償還に 対する市町負担の軽 減措置制度であり、 補助金の交付以外の 方法は見当たらない。	下水道課	
2 (1-6)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	88,669	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (1-8)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	96,471	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (24- 2-2)	広域河川改修費 負担金 (平成24年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪市天王寺区 上本町6丁目1番 55号	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する必要の 一部を負担する。	578,691	608,562	鉄道橋架け替えの事業促進 のため、事業費を増額したも のである。	河川・砂 防課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校 体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	高等学校等の全国及びブロックの体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	78,954	70,350	全国及びブロックの体育大会への派遣人数等に係る実績が、見込みよりも下回ったことにより、派遣に要する経費が減少したため。	保健体育課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (2)	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	435,114	458,891	平成24年度の実績報告に基づき、管理業務に関する経費について精算した結果、交付金の追加交付が必要となったため。	県立病院課	